

ごあいさつ

40万人県都を支える基幹産業としての

農林水産業の発展と持続的な生産活動を支える

環境づくりを目指して



本市は、平成22年3月に清武町と合併し、人口40万人の新宮崎市として、新たなスタートをきりました。県内において、政治、経済、文化、学術の中核をなす本市が、県内市町村のリーダー役として、期待され信頼される県都になるためには、40万人すべての市民がスクラムを組み、あらゆる課題に対応しながら、更なる発展を目指していかなければなりません。

そのため、農林漁業者のみならず、すべての市民が誇れる基幹産業としての農林水産業の継続的な発展と農山漁村の更なる活性化を図るため、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とした「第11次宮崎市農林水産業振興基本計画」を策定いたしました。

この計画には、農業分野・林業分野・水産分野に加え、各分野に共通の基本目標を定め、6次産業化や農商工連携といった新たな取組についても目標を設定するとともに、110項目程度の数値目標を定め、計画全体を通して、より具体的に進捗状況を把握しやすくしたところです。

現在、国内では、TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉参加に向けた議論が活発化しております。内閣総理大臣を本部長として設置された「食と農林漁業の再生推進本部」は、高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てるための対策を講じるため、『我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画』を決定し、平成24年度からは、これに基づく各種施策が展開されることとなっております。

本計画も、この国の動きと時を同じくしてスタートいたしますが、今後の本市農林水産業の発展へ向け、相乗効果が生まれることを期待しつつ、これからの情勢も踏まえながら、柔軟に目標数値やアクションプログラムを再検討してまいります。

おわりに、この計画の策定にご協力いただきました宮崎市農林振興・水産振興対策協議会及び18分野の分科会の委員や市政モニター、関係機関・団体の皆様方に心からお礼を申し上げますとともに、今後とも本市農林水産業のさらなる発展に向け、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ごあいさつといたします。

平成24年3月

宮崎市長 戸 敷 正